

【東京都環境局】
2030年カーボンハーフに向けた取り組みの加速
-Fast forward to “Carbon Half”-



2030年カーボンハーフに向けた取組の加速(東京都環境局)から抜粋、編集
<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/basic/conference/council/kikaku.files/48kikaku-1.pdf>

■2050年に向けて2030年までの行動が極めて重要

気候危機が一層深刻化する中、世界は、2050年 CO₂排出実質ゼロという共通のゴールに向けて、急速に歩みを進めています。

2050年ゼロエミッションの実現 に向けては、2030年までの行動が極めて重要です。

東京都は、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する、「カーボンハーフ」を表明するとともに、この実現に向けて、2019年に策定・公表した「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、取組を加速させています。

2021年5月には、東京都環境審議会にて東京都環境基本計画の改定に着手し、併せて、条例による制度の強化・拡充の検討を進めています。

気候変動分野の施策のあり方については、他分野に先駆け、2021年12月までに集中的に審議を行い、カーボンハーフ実現に向けた道筋として、業務や家庭、運輸など部門別のCO₂排出量やエネルギー消費量削減の新たな目標水準と、その実現のための施策の基本フレームを提示したところです。

■2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、
戦略を策定、行動を推進

気温上昇を1.5°Cに抑えることを追求し、2050年までに、世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すため、東京都は、2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定・公表しました。

その後、新型コロナウイルス感染症(COVID19)は瞬く間に世界中に広がり、社会経済にダメージを与えるとともに、人々の生活・行動様式にも変化をもたらし、気候変動に対するマインドチェンジも起きています。

東京都は、デジタルテクノロジーを駆使し、環境はもと

より、持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー(持続可能な回復)」を進めています。

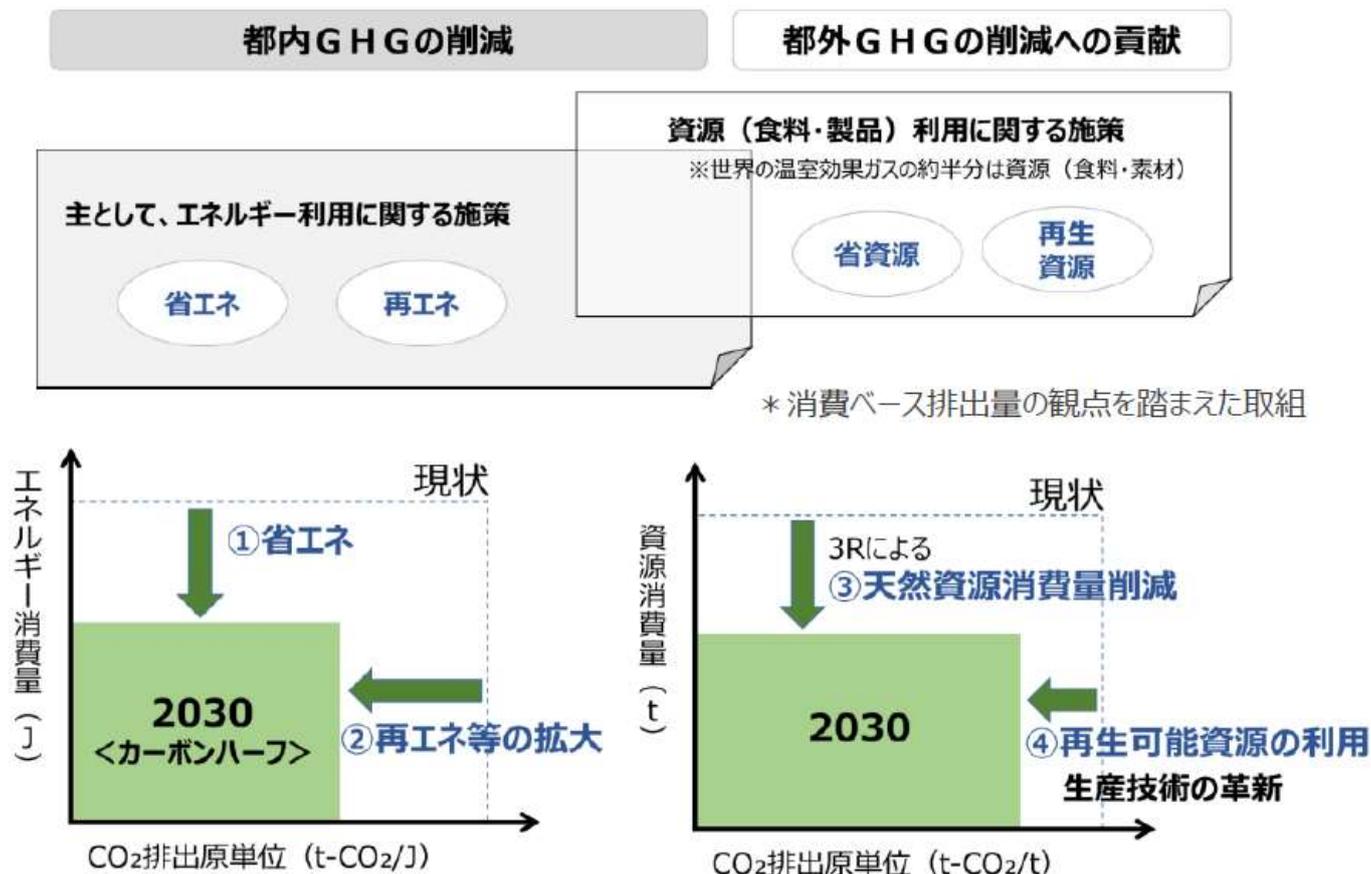
■今後10年間の行動が未来の鍵を握る
「2030年カーボンハーフ」を表明

2050年実質ゼロに向けては、今後10年間の行動が極めて重要との認識の下、東京都は、2021年1月、2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する「カーボンハーフ」を目指すことを表明しました。この実現のため、2021年3月、「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、行動を加速させています。

2030年カーボンハーフに向けた取組の基本的な考え方

カーボンハーフの実現に向けては、各部門（産業・業務・家庭・運輸等）において、下図に示した①から④までの取組を「効率化」「エネルギー・素材転換」「行動変化」等により、「時間軸」も踏まえながら、強力に展開していきます。2030年の東京が、2050年の東京を形作ります。「2030年～2050年での更なる排出削減」を進める土台づくりも進めていきます。

気候変動は、生物多様性や大気環境など他分野とも相互に関連をしています。こうした観点も踏まえ、取組を進めていきます。



注目されている建物対策

■ゼロエミッション実現に向けた重要なターゲット“建物対策”

都内 CO₂排出量のうち、7割を占める建物への対策強化は急務です。建物は数十年にわたって使用されるため、今後新たに建てられる建築物が2050年の東京を形作ります。

また、都民生活のセーフティネットである住宅は、環境に良いだけでなく、防災や健康確保の視点も重要です。災害時の対応や暑さ・健康対策も踏まえた高い断熱性能の確保、日々の住まい方など、今後の建物の活用のあり方を考慮していくことも必要です。



銀座・ビルエネルギー研究会事務局
〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目14番2号
東京電力エナジーパートナー株式会社
販売本部 東京本部 営業総括グループ内 編集発行人 篠原
TEL:050-3090-4261 FAX: 03-5361-2796
<http://www.ginza-birueneken.com>